



早めに把握しておきたい 「インボイス制度」のあらましと実務

買手側の留意点

消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)が2023年10月1日より導入されます。そこで、この制度にまつわる実務を理解しておきましょう。

山口拓税理士事務所
税理士
山口 拓

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 第1回 インボイス制度の交付条件と登録スケジュール <input checked="" type="checkbox"/> 第2回 適格請求書発行事業者の義務と適格請求書の記載事項 <input checked="" type="checkbox"/> 第3回 インボイス制度における仕入税額控除 | <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 第4回 インボイス制度における税額計算 <input checked="" type="checkbox"/> 第5回 買手側の留意点 <input type="checkbox"/> 第6回 売手側の留意点 |
|--|--|

(1) 自社(買手)が課税事業者である場合

① 仕入先(売手)が適格請求書発行事業者である場合

自社が課税事業者(適格請求書発行事業者を含む)である旨を仕入先に通知し、仕入税額控除の適用を受けるために適格請求書等の交付を要求します。

交付を受けた際には、適格請求書等の記載事項がもれなく記載さ

れているかを確認します。

もしも、記載事項が十分でない場合や記載事項に誤りがある場合には、修正した適格請求書等の再交付を仕入先に要求することとなります。

現行制度の区分記載請求書等保存方式とは異なり、交付を受けた自社での追記等は認められていませんので注意が必要です。

また、適格請求書発行事業者以外の者からの仕入れは、原則として仕入税額控除が適用されないため、仕入先が適格請求書発行事業者であるか否かを定期的に確認する必要があります。

適格請求書発行事業者の情報 は、国税庁の「インボイス制度適格請求書発行事業者公表サイト」で公表されていますので登録番号をもとに検索し、適格請求書等に記載されている取引が適格請求書発行事業者である期間中に行なわれたものであるか否かを確認しておきましょう。

② 仕入先(売手)が適格請求書発行事業者以外の場合

前述のとおり、適格請求書発行事業者以外の者から仕入れた場合は、仕入税額控除の対象とはなりません。

したがって、従来どおりの価額で取引を行なうことにすると、消費税相当額として仕入先に支払う対価は消費税ではなく、実質的に本体価額を増額したものとなりますので、価額が同じであれば仕入税額控除の適用を受けることのできる適格請求書発行事業者である新規仕入先を開拓し、取引を開始することが考えられます。

一方で、いままでの信用や関係性維持のため、または仕入れる商品やサービスの代替性が低いなどの理由で従来の仕入先との取引を継続することも考えられます。

この場合には、仕入先が適格請求書発行事業者になって登録を受ける予定があるか確認しておきましょう。

なお、適格請求書発行事業者以外の者から課税仕入れを行ない、所得金額の計算にあたり消費税等の経理方式を税抜経理方式によった場合は、インボイス制度の導入前と導入後で法人税・所得税の取扱いが変わります(図表1)。

事例のように、仕入税額控除ができない消費税相当額は本体価額の一部を構成しますので、たとえばインボイス制度導入直後に取引をする場合、仕入先への対応とし

今回は、インボイス制度における買手側の実務上の留意点について説明します。

自社(買手)は「課税事業者」(適格請求書発行事業者を含む)または「免税事業者」に、仕入先(売手)は「適格請求書発行事業者」または「適格請求書発行事業者以外の者」にそれぞれ区分されますが、これらの組み合わせによって想定される留意点は、次のとおりです。

図表1》インボイス制度導入前後の取扱い例

適格請求書発行事業者でない仕入先から課税資産(軽減税率の対象でないものとする)を取得し、対価として110万円を現金で支払う場合

●インボイス制度導入前(2023年9月30日まで)

(借方)	資産	1,000,000円	(貸方)	現金	1,100,000円
	仮払消費税等	100,000円			

●インボイス制度導入後

■2023年10月1日から2026年9月30日まで(経過措置:80%控除可能)

(借方)	資産	1,020,000円	(貸方)	現金	1,100,000円
	仮払消費税等	*80,000円			

$$※1,100,000円 \times 10 / 110 \times 80 / 100 = 80,000円$$

■2026年10月1日から2029年9月30日まで(経過措置:50%控除可能)

(借方)	資産	1,050,000円	(貸方)	現金	1,100,000円
	仮払消費税等	*50,000円			

$$※1,100,000円 \times 10 / 110 \times 50 / 100 = 50,000円$$

■2029年10月1日以後

(借方)	資産	1,100,000円	(貸方)	現金	1,100,000円
------	----	------------	------	----	------------

図表2》仕入税額控除を受けることができる金額

$$1,080,000 \times 10 / 110 = 98,181.81 \rightarrow 98,181円$$

$$98,181 \times 80 / 100 = 78,544.8 \rightarrow 78,544円$$

図表3》買手側の留意点

		仕入先(売手)	
		適格請求書発行事業者	左記以外の者
自社(買手)	課税事業者(適格請求書発行事業者を含む)	・適格請求書等の交付要求 ・仕入先が適格請求書発行事業者であるか定期的に確認する	・インボイス制度導入後の取引価額の交渉を行なう ・適格請求書発行事業者である新規取引先を開拓する
	免税事業者	・仕入先からの適格請求書等の交付は任意 ・適格請求書に代わる請求書等の交付要求を行なう	・従来の取引価額が維持されると思われる ・自社が課税事業者となる場合の対応を確認する

ては、次の3つが考えられます。

ア 適格請求書発行事業者として登録を受けないのであれば108万円(従来価額の110万円から控除できない消費税相当の2万円を差し引いた金額)を支払う

イ 適格請求書発行事業者として登録を受けていれば110万円を支払う

ウ 適格請求書発行事業者として登録を受けていなくても自社に

とって必要不可欠である等の理由により従来どおりの110万円を支払う

ただし、アの場合には独占禁止法や下請法に抵触するおそれがありますので注意してください。

なお、仕入税額控除を受けることができる金額は図表2のとおりなので、所得金額を計算するため本体価額は108万円・7万8544円・100万1456円となります。

(2) 自社(買手)が免税事業者である場合

① 仕入先(売手)が適格請求書発行事業者である場合

仕入先は免税事業者である自社に対し、適格請求書等を交付する義務はありません。

しかし、取引の内容や事実を明らかにするためにも、仕入先に対し請求書や領収書等の交付を求め、これらを保存しておく必要が

あります。

なお、自社が課税事業者(適格請求書発行事業者を含む)となった場合には、その旨を仕入先に通知し、仕入税額控除の適用を受けるために適格請求書等の交付を要求することを忘れないようにしましょう。

② 仕入先(売手)が適格請求書発行事業者以外の場合

仕入先が適格請求書発行事業者でない課税事業者である場合には、仕入先には消費税の申告および納税義務がありますので消費税額等を含んだ価額で請求が行なわれます。

一方で、仕入先が免税事業者である場合には、取引価額に消費税額等は含まれていないと考えられます。

いずれにしても、従来の取引価額が維持されることが多いと思われますが、自社が課税事業者(適格請求書発行事業者を含む)となる予定がある場合には、その旨を仕入先に通知し、前述①②に準じた対応を考えておきましょう。

買手側の留意点を図表3にまとめました。しっかりと押さえておきましょう。

やまぐち たく 中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。